

平成28年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業一覧

事業番号	区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の基金充当予定額（千円）	事業評価	改善視点	改善内容 （「改善要」の場合に記入）
<b>区分Ⅰ：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業</b> （病床の機能分化・連携）					<b>2,327,024</b>			
1	I	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業（病床転換）	地域医療構想を踏まえ、病床の機能分化を推進するため、二次医療圏ごとに過剰となる病床から不足する病床へ転換する病院の取り組みを支援するため、必要な施設の新増改築や改修に係る工事費等の一部を補助する。	府内各病院	1,726,849千円	改善	執行方法	●考え方（改善視点の詳細） 地域によって基金が使えたり使えなかったりするのは、よくないのではないか。 ●改善理由・根拠 病床を転換したくても、所属している地域が過剰であれば基金が使えないため。 ●期待される効果
2	I	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 地域医療機関ICT連携整備事業	地域診療情報ネットワークの導入や拡大によって、圏域内に必要な医療機関の機能分化および病診連携の推進を図る。地域診療情報ネットワークの導入や拡大に必要な機器整備、工事費等の初期経費を支援する。	府内各病院	300,000千円	改善	その他	●考え方（改善視点の詳細） 2病院のみ活用しているが、今後も病院・医師への拡充をしていく必要がある。 ●改善理由・根拠 地域と連携するために、必要な基盤整備であるため。 ●期待される効果
3	I	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 救急搬送・受入体制強化システム改修事業	救急搬送された患者の病院後情報収集や、救急搬送が困難になっている患者の受入れ体制強化に向けて、救急・災害医療情報システム及びDORION（救急搬送・情報収集・集計分析システム）の改修を行う。	-	46,440千円	意見なし		●考え方（改善視点の詳細） ●改善理由・根拠 ●期待される効果
4	I	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 訪問看護ネットワーク事業（訪問看護ステーションの機能強化のための設備整備）	複数の訪問看護ステーションや訪問看護センター、医療機関等が相互に連携する事業及び訪問看護ステーションの規模拡大を支援・強化することにより、訪問看護の安定的な供給を実現し、もって訪問看護サービスの向上を図ることを目的とする。	大阪府・大阪府訪問看護ステーション協会	37,735千円	意見なし		●考え方（改善視点の詳細） ●改善理由・根拠 ●期待される効果
5	I	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する医療の推進 がん診療施設設備整備事業	医療機関に対し、がんの医療機器（マンモグラフィ・内視鏡・エコー等）の整備に伴う施設設備整備費に対し支援する。	-	216,000千円	意見なし		●考え方（改善視点の詳細） ●改善理由・根拠 ●期待される効果
<b>区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業</b>					<b>677,888</b>			
6	II	在宅医療推進協議会の設置・運営 在宅医療推進協議会運営事業	地域の実情に応じた在宅医療の推進方針について検討する在宅医療推進協議会を設置・運営する。	大阪府	247千円	意見なし		●考え方（改善視点の詳細） ●改善理由・根拠 ●期待される効果
7	II	在宅歯科医療を実施するための人材の確保支援 摂食嚥下障害対応可能人材育成事業	摂食嚥下障害に対応可能な歯科医療従事者を養成するため、摂食嚥下障害についての診断（嚥下内視鏡検査含む）・訓練方法についての実地研修に係る経費に対し補助する。	大阪府歯科医師会	3,929千円	意見なし		●考え方（改善視点の詳細） ●改善理由・根拠 ●期待される効果

事業区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の基金充当予定額(千円)	事業評価	改善視点	改善内容 (「改善要」の場合に記入)
8 II	在宅医療を支える歯科衛生士の人材育成事業	地域における在宅歯科医療や在宅での口腔ケアに関する知識、技術を有する歯科衛生士の人材育成のための研修会開催に係る経費を補助する。	大阪府歯科衛生士会	2,795千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
9 II	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施 ・CAD/CAMシステムを用いた歯科技工士の人材育成事業	CAD/CAMを使用した歯科技工士の知識及び技術を習得させるとともに、最新の歯科技工士に対応できる歯科技工士の育成のための研修会に係る経費に対し補助する。	大阪府歯科技工士会	3,275千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
10 II	訪問薬剤管理指導を行うおとする薬局への研修や実施している薬局の周知 ・無菌調剤対応薬剤師の育成事業	薬局・薬剤師への無菌調剤に係る研修を実施することにより、無菌調剤薬局の共同利用や地域の基幹薬局での無菌調剤の実施を促し、在宅医療(薬剤)受入体制整備を推進する。	大阪府薬剤師会	8,250千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
11 II	早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者の参画支援等 ・精神科病院における入院者退院支援委員会推進事業 【H28で終了】	精神保健福祉法の改正で法的に位置付けられた「退院支援委員会」に、病院側が招いた関係機関へ支払う旅費や報償費等を補助することで、地域事業者等の参画促進を図り、退院支援を推進する。	大阪府(委託) (大阪精神科病院協会、大阪府立精神医療センターに委託)	5,774千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
12 II	精神科救急医療における身体合併症対応力向上のための看護職員等研修事業	精神科病院の看護師向けに身体合併症患者の看護についての研修(実地研修中心)を実施するとともに、一般科救急病棟の看護師向けに精神疾患についての研修を行い、府内の合併症対応力の向上を図る。	大阪府(委託) (大阪精神科病院協会、大阪府医師会)	4,058千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
13 II	一般救急病院への精神科コンサル事業等	身体合併症支援病院において、輪番時に身体科サポーター医が対応する体制を整備する。また、一般救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行う体制を確保する。	大阪府(委託) (大阪精神科病院協会)	70,460千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●期待される効果</li> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> </ul>
14 II	認知症ケア(入退院時の連携)バスの作成など認知症ケアに関する医療介護連携体制の構築 ・一般科・精神科等地域医療機関連携モデル事業	既に精神疾患(認知症等を含む)の医療について個々の医療機関(病院・診療所)での連携を進めている地域をモデル地域とし、それぞれの地域特性に応じた形で、個々の医療機関同士の間から、ネットワークへと広げ、地域での医療連携体制の整備を進める。	大阪府(委託) (松原市、吹田市、大阪狭山市の各医師会)	4,862千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●期待される効果</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
15 II	【H28で終了】 精神科病院への機器整備事業	一般救急病院において一定の処置を終えた患者を身体合併症支援病院(新設)が受入れた際に、院内において必要な検査等を行うためのハード面の整備に対する補助を行う。	精神科病床を有する医療機関のうち身体合併症支援病院(輪番制)	7,500千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>

事業区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の基金充当予定額(千円)	事業評価	改善視点	改善内容 (「改善要」の場合に記入)
16	II 認知症早期医療支援モデル事業 【H28で終了】	認知症の早期診断・早期対応を行い、認知症患者の重症化予防につなげるために、ネットワークの構築や訪問チーム活動などの構成等、医療介護連携体制のモデル的取組を支援し、他の地域での取組に広げる。	大阪府(委託) (泉大津市医師会)	980千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
17	II 未治療者等のアウリノ一子拠点整備事業 【H28で終了】	未治療者等へのアウリノ一子体制を整備していくために、大阪府がネットワークを構築するとともに、府立精神医療センターに訪問支援チームを整備し、集積した知見を府内に還元することで、府内全体の支援力向上を図る。	大阪府(委託) (大阪府立精神医療センター)	2,477千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
18	II かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及啓発 ・小児のかかりつけ医育成事業 【H28で終了】	かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を医師会に委託して実施する。また、研修に必要な物品を購入する。	大阪府(一部委託) (大阪府医師会)	1,084千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
19	II 難病患者在宅医療支援事業 【H28で終了】	難病患者が地域の医療関係機関による治療とケアを受け、安心して在宅による療養生活が続けられるように、難病専門病院が地域診療所・病院等と連携して、在宅における難病診療等を支援し、在宅医療を推進する。	大阪府(委託) (大阪大学医学部附属病院、大阪医科大学附属病院、大阪府立急性期・総合医療センター、近畿大学医学部附属病院、近畿大学医学部附属病院)	31,938千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
20	II 在宅療養における栄養ケア事業	在宅療養者の食生活改善等に資するため、市町村、地域の医療機関、訪問看護ステーション、地域の管理栄養士、市町村食生活改善推進協議会等による連絡協議等において地域で栄養ケアを実施するための必要な検討を行い、在宅療養における栄養ケア体制の連携推進を図るとともに、在宅栄養ケアスタッフ研修会の開催及び各地域での在宅療養者への栄養ケアアドバイスをモデル実施する。	大阪府(一部委託) (大阪府栄養士会、大阪府食生活改善連絡協議会)	5,606千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
21	II 緩和医療の普及促進等事業	がん患者・家族の苦痛の軽減と質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から切れ目のない緩和医療を提供するため、患者・家族への緩和医療の正しい知識の普及事業及び緩和医療に携わる医療従事者への研修など人材養成等の事業に対し補助する。	がん診療拠点病院 ・医療機関	24,350千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
22	II HI V感染者の多様な医療ニーズに対応できる在宅等地域医療体制構築事業 【H28で終了】	特に患者の負担が大きく体制構築に急務を要する透析医療機関等でHI V感染者の診療が可能な医療機関(協力医療機関)を把握する。協力医療機関へ研修を実施するとともに、ネットワーク化を行い、拠点病院の主治医等からの紹介依頼に対応できる体制を整備する。協力医療機関、拠点病院等との連絡協議を開催しネットワークのスムーズな運用を図る。HI V陽性者の診療連携マニュアルを作成し、協力医療機関へ配布する。	大阪府(委託) (大阪府医師会)	2,621千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
23	II 地域医療連携強化事業	圏域内での地域連携の円滑な運用や在宅緩和医療を含む緩和医療提供体制等を構築するために各圏域に設置している「がん医療ネットワーク協議会」の運営や活動に必要な経費を支援する。	がん診療拠点病院	8,000千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	

事業 番号 H28	区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の 基金充当 予定額(千円)	事業 評価	改善 視点	改善内容 (「改善要」の場合に記入)
24	II	高齢者のための新しい口腔保健指導推進事業	高齢者施設職員・施設利用者へ機能的口腔ケアに係る保健指導を推進するための講習会実施に対し補助を実施する。	大阪府歯科医師会	6,250千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
25	II	在宅医療推進事業	これまでの多職種連携の体制を活用しながら、質の高い在宅医療の供給を拡充するため、コーディネータを配置する地区医師会に対し、その経費を補助する。	大阪府医師会 ・地区医師会	335,038千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
26	II	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進 在宅歯科医療連携体制推進事業(アスティーショの設置等)	在宅歯科アスティーショ(在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口)の府内各地域への設置を推進する。なお、現在、在宅歯科アスティーショの設置に至らない地区については、地域の実情に応じて歯科との連携に関する在宅医療関係者向けの研修会や地区内での人材育成のための研修会等を実施し、地域における在宅歯科診療連携の底上げを図る。	大阪府(委託) (大阪府歯科医師会)	67,625千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
27	II	訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護師の確保・賃賃の向上を図り、在宅医療の推進、訪問看護の安定的な供給に向けた研修等の実施	在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、安定的な供給を図るための、訪問看護師の人材確保や賃賃向上、定着支援に関連する業務の委託及び補助を行う。	大阪府看護協会 ・大阪府訪問看護 アスティーショ協会 大阪府立大学	80,769千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
<b>区分Ⅲ：医療従事者の確保に関する事業</b>					<b>3,118,894</b>			
28	III	医療勤務環境改善センターの運営 医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療機関の勤務環境改善を促進するため大阪府医療勤務環境改善支援センターを大阪府私立病院協会内に設置し、先進事例の情報収集や経営・勤務環境に関する調査分析、個別支援・フォーラム、勤務環境改善ワークショップ等を行う。	大阪府(委託) (大阪府私立病院協会)	24,510千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
29	III	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援 病院内保育所施設整備補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の働きやすい環境を整え、その定着を図るための、府内病院、診療所における病院内保育所の新築、増設や改修等に要する費用や看護師宿舍及びアスティーショ等の看護師勤務環境改善施設整備に要する費用に対し補助する。	-	4,952千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
30	III	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援 病院内保育所運営費補助事業	夜勤等一般的な保育所を利用できない看護師等が安心・継続して仕事を続けることができ、看護職員をはじめとする医療従事者の定着が図られるようにするため、医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の運営に要する保育士等の人件費等に対し補助する。*補助対象を国公立まで拡充するとともに、新たに近隣の病院内保育所がない病院の乳幼児を預かった場合の加算措置を実施。	-	437,521千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	
31	III	地域医療支援センターの運営(地域性に係る修学資金の貸与事業 無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む) 地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター(大阪府医療人キャリアセンター)を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	-	52,774千円	意見なし	●考え方(改善視点の詳細) ●改善理由・根拠 ●期待される効果	

事業区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の基金充当予定額(千円)	事業評価	改善視点	改善内容 (「改善票」の場合に記入)
32	Ⅱ 地域医療支援センターの運営(地域域に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む) ・地域医療確保修学資金等貸与事業	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	-	56,096千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
33	Ⅲ 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援 ・産科/小児科担当等手当導入促進事業	産科/小児科(新生児)の医師等に対し分娩手当、研修医手当、新生児担当手当を支給することにより、処遇の改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師確保を図る。	-	119,002千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
34	Ⅲ 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援(従来補助の要件では対象外の内容) ・精神科救急医育成事業	初期研修中および後期研修中などの若い医師向けに精神科救急についての研修を行うことで、精神科救急にたずさわる医師の育成を行う。	大阪府(委託) (大阪精神科病院協会)	2,700千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
35	Ⅲ 女性医師等の離職防止や再就業の促進 ・女性医師等就業環境改善事業	「就業環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要となる代替医師の人員費や研修経費を補助する。	-	114,610千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
36	Ⅲ 新人看護職員の質の向上を図るための研修 ・新人看護職員研修事業	看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的に、病院等が新人看護職員等に基本的な実践能力を獲得させるための研修に要する費用や看護職員の養成に携わる者、看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任ある者に必要な知識・技術を修得させるための講習会の委託及び事業の実施に要する費用に対し補助する。	-	156,771千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
37	Ⅲ 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備 ・看護師等養成所施設整備事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策の推進のため、養成所施設整備費に係る経費の一部に対し国公立病院にまで拡充し補助する。	-	178,258千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
38	Ⅲ 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備 ・看護師等養成所運営費補助事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策の推進のため、養成所運営費に係る経費の一部に対し国公立病院にまで拡充し補助する。	-	1,020,428千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
39	Ⅲ 離職防止を始めとする看護職員の確保対策 ・ナースセンター事業・総合ICT化事業	看護職員の養成・確保と資質の向上を促進し、保健医療に対する府民サービスの複雑多様化、看護職員の需要増などに対応するため、ナースセンターで行う無料職業紹介や各種講習会の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な経費及び看護職員等の人材確保、定着に向け、省力化・効率化を図るため、総合的なICT化推進に必要な経費に対し補助する。	-	38,342千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	
40	Ⅲ 電話による小児患者の相談体制の整備 ・小児救急電話相談事業	夜間の子どもの急病時、保護者等からの「受診の目安」や「家庭での対処法」などの相談に、小児科医の支援体制のもと、看護師が対応する。	-	46,366千円	意見なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 考え方(改善視点の詳細)</li> <li>● 改善理由・根拠</li> <li>● 期待される効果</li> </ul>	

事業 番号 H28	区分	事業名	事業の概要	実施者	計画全体の 基金充当 予定額(千円)	事業 評価	改善 視点	改善内容 (「改善票」の場合に記入)
41	Ⅲ	休日・夜間の小児救急医療体制の整備 ・小児救急医療支援事業	休日・夜間において入院治療が必要な小児救急患者の受入体制を輪番等により確保する市町村に対し、当該体制確保のための運営費を補助する。	-	168,010千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
42	Ⅲ	後方支援機関への搬送体制の整備 災害医療体制確保充実事業	救急・災害医療に不慣れた医師・看護師等を対象に「Jアラート」や応急処置といった災害医療の基礎知識を習得するために研修を実施。	大阪府(委託) (医療機関等)	13,177千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
43	Ⅲ	後方支援機関への搬送体制の整備 特定科目休日夜間二次救急医療体制運営事業	休日・夜間における特定科目(眼科・耳鼻咽喉科)の二次救急医療体制を確保するため、大阪府中央急病診療所の後送病院としての受入病院を輪番で確保する。	大阪府(委託) (大阪府医師会)	70,304千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
44	Ⅲ	地域医療対策協議会における調整経費 ・医療対策協議会運営事業	地域救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保及びその他大阪府において必要な医療の確保に関する施策について調査審議する医療対策協議会を設置・運営する。	大阪府	611千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
45	Ⅲ	治療ネットワーク機能構築事業	窓口機能の強化や臨床研究データベース構築など、大阪の高いレベルでシヤルを活かした治療ネットワーク機能を構築する。	大阪府(委託) (NPO法人)	12,462千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
46	Ⅲ	後方支援機関への搬送体制の整備 ・救急搬送患者受入促進事業	救急や小児周産期の医師の負担を軽減するため、高次医療機関において不安定な状態を脱した患者を搬送元等の医療機関に救急自動車等で搬送する際の経費に対する支援を行う。又、受入医療機関に積極的に受け入れるためのコーディネータの配置を支援する。	医療機関	602,000千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
<b>平成26年度計画に複数年度事業として計上し、平成28年度実施する事業</b>					<b>132,343</b>			
Ⅰ	Ⅰ	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 ・在宅医療介護ICT連携事業	市町村または地区医師会に対し、在宅医療を行う多職種が情報共有を図るためのシステム導入経費を補助する。	市町村・地区医師会	12,420千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>
<b>平成27年度計画に複数年度事業として計上し、平成28年度実施する事業</b>					<b>87,996</b>			
Ⅰ	Ⅰ	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 ・地域救急医療システム推進事業 [H28で終了]	高齢化の進展や疾病構造の変化など医療をとりまく環境の変化に対応した、二次救急医療を支える人材を確保するため、救急研修拠点施設を中心に、医師の救急初期診療能力の資質向上を図る体制を立ち上げる。	府内の医学部設置大学	87,996千円	意見なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>●考え方(改善視点の詳細)</li> <li>●改善理由・根拠</li> <li>●期待される効果</li> </ul>

【自由記載欄】

今後、高齢者数及び救急搬送の増加が予測される。救急で搬送され入院した高齢者を、施設や医療が提供できる期間へつないていくためには、病院の看護師やMSWがコーディネイトしていく必要がある。その人材の確保や育成について基金を使えるかという点については、